

第3回真庭市こどもはぐぐみ推進本部会議 議事次第

日時：令和5年6月1日（木）15:15～16:45

場所：真庭市役所本庁舎3階応接室

1. 開会

2. 本部長あいさつ

3. 協議事項

① こども家庭庁の動向

資料1

② こども・子育て施策（こどもはぐぐみ応援プロジェクト）の推進について

資料2 資料3

③ こどもはぐぐみ応援プロジェクト64施策の事業実施について

資料4

④ 子育て支援関係アンケート結果について

資料5 資料6

⑤ こどもはぐぐみ政策推進マトリックス会議の報告

資料7

⑥ 地域全体で支えるしくみづくりにどうやって取り組むか（16:00～16:45）

資料8

- ・地域の特徴や求められているものは何か
- ・こども、親、地域をつなぐアイデアについて

4. 閉会

1. 概要

- こども家庭庁の内部組織は、長官官房、成育局及び支援局の1官房2局体制で発足。
- 定員については、内部部局が350名、施設等機関が80名、合計430名を確保。

	内部部局				施設等機関 (国立児童自立支援施設)			合計
	長官官房	成育局	支援局	計	武蔵野学院	きぬ川学院	計	
定員数	97名	160名	93名	350名	44名	36名	80名	430名
5年度増員等分	—	—	—	+42名	—	—	+1名	+43名

- 機構については、指定職：長官、官房長、成育局長、支援局長、審議官（成育局担当）、審議官（支援局担当）※、課長・参事官14、室長・企画官11で構成【別紙参照】
- ※この外、審議官（総合政策等担当）《充て職・3年時限》を常駐併任で配置

2. 主な組織構成

長官官房（企画立案・総合調整部門）

○長官、官房長、総務課長、参事官（会計担当）、参事官（総合政策担当）

- こどもの視点、子育て当事者の視点に立った政策の企画立案・総合調整（こども大綱の策定、少子化対策、こどもの意見聴取と政策への反映等）
- 必要な支援を必要な人に届けるための情報発信や広報等
- データ・統計を活用したエビデンスに基づく政策立案と実践、評価、改善 など

成育局

○局長、審議官、総務課長外5課長・1参事官

- 妊娠・出産の支援、母子保健、成育医療等基本方針の策定
- 就学前の全てのこどもの育ちの保障（就学前指針（仮称）の策定）、認定こども園教育保育要領、保育所保育指針の双方を文部科学省とともに策定
- 相談対応や情報提供の充実、全てのこどもの居場所づくり
- こどもの安全 など

支援局

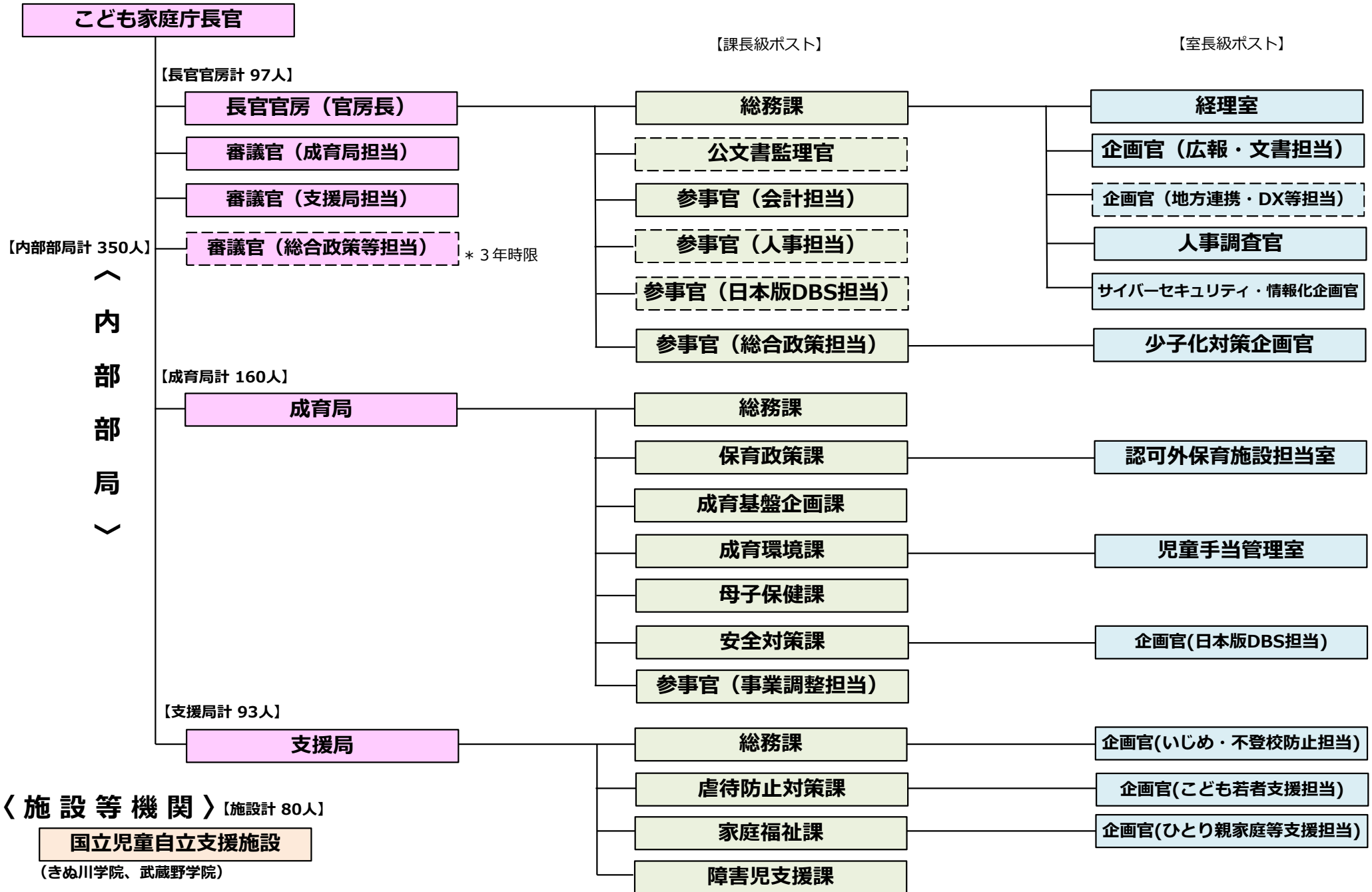
- 様々な困難を抱えるこどもや家庭に対する年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援
- 児童虐待防止対策の強化、社会的養護の充実及び自立支援
- こどもの貧困対策、ひとり親家庭の支援
- 障害児支援
- いじめ防止を担い文部科学省と連携して施策を推進 など

こども家庭庁組織図概要

【別紙】

- 長官をトップに、長官官房、成育局、支援局の1官房2局体制として、審議官2、課長級ポスト14、室長級ポスト11を設置(併任を除く)。
- 定員については、組織全体で430人(内部部局350人、施設等機関80人)。

※ [] は併任ポスト



子ども予算倍増30年代前半

政府目標 年5兆円追加必要

政府は子ども政策予算倍増の目標時期を2030年代前半とする方向で検討に入った。子ども家庭庁の23年度予算約4兆8千億円から倍増し、年5兆円弱が追加が必要。1兆円程度を社会保険料への上乗せにより賄う方針だ。複数の関係者が22日、明らかにした。政府は同日「子ども未来戦略会議」公合を開催。次回、倍増時期などに関する方針の案を公表する。(3面に関連記事)

保険料上乗せ1兆円

岸田文雄首相はこの日の公合で財源確保に国民的な理解が重要との考えを示し、「歳出改革の徹底により、現実的な国民負担を最大限抑制する」と述べた。「大前提として、消費税を含めた新たな税負担については考えていない」とも指摘した。

針「骨太方針」に反映させる。政府は次回、子ども未来

スミア 子ども予算倍増 岸田文雄首相が打ち出した、子ども・子育て政策関連予算を倍にする方針。6月の経済財政運営の指針「骨太方針」策定までが大枠を示す。国立社会保障・人口問題研究所によると、子育て政策を含む2020年度の家族関係社会支出が国内総生産(GDP)に占める割合は2.01%。欧州諸国よりも低水準と指摘される。4月発足の子ども家庭庁の23年度予算は約4兆8千億円となっている。

2022年度	23	24年度	25	26	...	30年代前半
3月末 少子化対策の試案公表	6月 骨太方針	集中取組期間 児童手当拡充、 育児休業給付拡大など				
		安定財源確保 年3兆円規模 ・社会保険料上乗せ案が軸 ・事業主拠出金の増額も検討				
				追加予算確保 年5兆円弱規模		

戦略方針の案を公表する。後藤茂之経済再生担当相は会合後に記者会見し「安定財源を具体的に記載する」と語った。社会保険料上乗せでは、医療保険で実施する案が有力となっている。上乗せ分を「支援金」として子ども予算に活用することになる。負担増への反発も予想される。新たな特別会計を創設し、収支を管理する方向で調整している。特別会計の名称を「子ども金庫」とする案がある。「次元の異なる少子化対策」の財源として、社会保険料上乗せに加え、社会保障分野を含む歳出削減や、児童手当などで企業が負担している「事業主拠出金」増が検討されている。財源を十分に確保できるまで、国債発行で穴埋めする方向。

